

# 平成22年度 一般会計予算額 75億円

那珂川町の平成22年度予算は、町総合振興計画との整合性を図り、「協働のまちづくり」や「行財政改革」、「安心安全のまちづくり」の実現に対応するため、長引く景気低迷の中、限られた財源の効果的・効率的な運用を基本に、景気対策や雇用の確保等に可能な限り取り組むよう、選択と集中に徹した予算を編成しました。

平成22年度一般会計予算は、75億円となり、前年度予算に対し、1億1千万円の増（1.5%増）となりました。南部地区中山間地域総合整備事業が終了したことや、道路新設改良費、人件費、公債費が減

## はぐくまれ、満ちたまちづくり」を目指して

### 自主財源は全体予算の38.2%に

歳入の構成については、大きく分けて自主財源（町税や使用料、手数料など町独自でまかなえるもの）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町の借金である町債等）の2つに分けられます。

自主財源のうち、住宅使用料や中小企業融資資金預託金元金収入等は増となりますが、町の主力財源である町税をはじめ、各種負担金や施設使用料も減少傾向にあり、財政調整基金、地域振興基金等の基金を充当しています。

また、依存財源においては、地方交付税が「地域活性化・雇用等臨時特別費」の創設等により増額となりますが、国のいわゆるエコカー減税制度により地方譲与税や自動車取得税交付金等が減額となりました。町債については、充当事業の厳選に努め、将来の財政負担に支障が少ない過疎対策事業債、合併特例債を活用することとし、財源補てんのための臨時財政対策債は、増額計上いたしました。

一般会計予算を財源別に見てみると、自主財源は、28億6,830万円で、構成比は38.2%となっています。自主財源の中心となる町税は、18億5,701万円で歳入全体の24.8%となっています。また、依存財源は46億3,170万円で、構成比は、61.8%となっています。依存財源の核となる地方交付税は、29億円で歳入全体の38.7%を占めています。

### 歳入 75億円

町 税 18億5,701万円 (24.8%)	自主財源 (38.2%)
繰 入 金 4億982万円 (5.4%) 使用料及び手数料 1億3,160万円 (1.7%)	
その他の自主財源 4億6,987万円 (6.3%)	
地方交付税 29億円 (38.7%)	依存財源 (61.8%)
町 債 5億5,500万円 (7.4%)	
県支出金 3億7,917万円 (5.0%)	
国庫支出金 3億8,043万円 (5.1%)	
その他の依存財源 4億1,710万円 (5.6%)	

## まちの将来像

- 人や物が安全でスムーズに行き交うまち
- 豊かな自然のなかで誰もが健康で生活できるまち
- 魅力ある地域資源のネットワークにより人がにぎわうまち
- 地方分権に対応した行財政改革と住民自治が確立したまち

額となる一方、増額となった  
 主な要因は、こども手当を計  
 上したことで、南那須地区広  
 域行政事務組合ごみ処理施設  
 改良整備工事に伴う負担金や、  
 国民健康保険特別会計繰出金  
 等の増によるものです。

# 「豊かな自然と文化に やさしさと活力に

歳出 75億円

## 投資的経費は4.3%に

歳出については、行財政改革の本旨を念頭に一般行政経費の一層の節減に努め、財政の健全化の確保に配慮しながらも、総合振興計画の具現化に向けて事業を導入することとし、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業の対応を図ることとしました。

民生費の主なものは、本年6月から支給開始になるこども手当事業費や小川地区に新たに開園するわかあゆ保育園等の管理運営費、後期高齢者医療費や介護保険特別会計繰出金のほか、福祉サービスなどの経費です。

公債費は、臨時財政対策債や過疎対策事業債などの町債の元金及び利子の支払に関する経費です。

教育費の主なものは、調理部門を新たに民間委託する学校給食センター管理費や体育館改修工事設計業務を行う馬頭東小学校施設整備費のほか、小・中学校の運営や生涯学習に関する経費です。

総務費の主なものは、デマンド交通システム実現のための導入経費や、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金のほか、戸籍、税務など町を運営する全般的な経費です。

このほか、衛生費は、予防接種や健康診断、ごみ処理などの経費、土木費は、道路や住宅などの経費、消防費は、消防や火災予防の経費、農林水産業費は、農業委員会や農林業の振興のほか、イノシシ肉加工事業費などです。

歳出の性質別内訳は、建設事業費などの投資的経費と人件費や物件費などの消費的経費、公債費などのその他の経費の3つに分けることができます。投資的経費は、3億2,170万円で、構成比は4.3%、消費的経費は、48億7,411万円で、構成比は65.0%となりました。また、その他の経費は、23億4,199万円で、構成比は30.7%となっています。

### 性質別

### 目的別

性質別	消費的経費 (65.0%)	投資的経費 (4.3%)	その他の経費 (30.7%)	目的別
人件費 19億8,583万円 (26.5%)	消費的経費 (65.0%)	維持補修費 4,605万円 (0.6%)	投資的経費 (4.3%)	民生費 19億2,643万円 (25.7%)
物件費 11億1,467万円 (14.9%)		災害復旧事業費 1万円 (0.0%)		公債費 11億3,058万円 (15.1%)
補助費等 11億3,031万円 (15.0%)		貸付金 1億2,572万円 (1.7%)		教育費 10億974万円 (13.5%)
扶助費 5億9,726万円 (8.0%)		積立金 3,379万円 (0.4%)		総務費 9億8,925万円 (13.2%)
普通建設事業費 3億2,168万円 (4.3%)		その他500万円 (0.1%)		衛生費 7億7,648万円 (10.3%)
公債費 11億3,056万円 (15.1%)				土木費 5億5,176万円 (7.3%)
繰出金 10億912万円 (13.4%)				消防費 4億2,656万円 (5.7%)
			商工費 3億26万円 (4.0%)	
			農林水産業費 2億9,168万円 (3.9%)	
			その他9,726万円 (1.3%)	